

平成27年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,115,774	8,052,028	2,063,746
普通預金	10,115,774	8,052,028	2,063,746
未収金	0	0	0
流動資産合計	10,115,774	8,052,028	2,063,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,966,902	1,966,902	0
特定資産合計	1,966,902	1,966,902	0
固定資産合計	23,241,389	23,241,389	0
資産合計	33,357,163	31,293,417	2,063,746
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,553,762	7,466,776	2,086,986
預り金	562,012	585,252	△ 23,240
流動負債合計	10,115,774	8,052,028	2,063,746

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,966,902	1,966,902	0
固定負債合計	1,966,902	1,966,902	0
負債合計	12,082,676	10,018,930	2,063,746
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	(9,874,487)	(9,874,487)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	33,357,163	31,293,417	2,063,746

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,485	6,468	17
基本財産運用益	6,485	6,468	17
受託収益	92,431,227	95,195,092	△ 2,763,865
県人権課受託金収益	79,348,051	81,915,255	△ 2,567,204
県私学・大学支援課受託金収益	2,608,179	2,536,823	71,356
施設管理運営益	10,474,997	10,743,014	△ 268,017
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	92,437,712	95,201,560	△ 2,763,848
(2) 経常費用			
事業費	78,829,397	80,940,378	△ 2,110,981
役員報酬	3,397,247	3,300,336	96,911
給料	11,103,007	11,114,058	△ 11,051
職員手当	3,394,554	4,024,862	△ 630,298
賃金	1,745,218	1,805,100	△ 59,882
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,584,386	5,603,454	△ 19,068
福利厚生費	81,182	87,344	△ 6,162
諸謝金	11,218,014	11,350,004	△ 131,990

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
旅費	898,866	805,973	92,893
食糧費	5,224	6,124	△ 900
消耗品費	4,182,260	4,036,936	145,324
印刷製本費	2,304,525	1,634,850	669,675
光熱水費	2,352,460	2,314,542	37,918
修繕費	72,576	189,540	△ 116,964
通信運搬費	944,898	767,502	177,396
広告料	4,938,746	3,522,221	1,416,525
手数料	57,876	383,873	△ 325,997
保険料	57,840	61,986	△ 4,146
委託料	19,811,598	21,934,810	△ 2,123,212
賃借料	764,868	766,956	△ 2,088
消耗什器備品費	32,400	156,008	△ 123,608
負担金	2,870,313	3,984,229	△ 1,113,916
租税公課	3,011,339	3,089,680	△ 78,341
管理費	13,608,315	14,261,182	△ 652,867
役員報酬	1,946,280	1,858,104	88,176
給料	6,921,355	6,928,242	△ 6,887
職員手当	2,116,081	2,508,995	△ 392,914
賞金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	659,737	657,278	2,459
福利厚生費	6,714	7,588	△ 874
諸謝金	108,000	108,000	0
旅費	37,710	2,604	35,106

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	7,388	3,986	3,402
消耗品費	202,993	415,648	△ 212,655
印刷製本費	320,554	221,022	99,532
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	43,758	44,514	△ 756
広告料	0	0	0
手数料	189,046	301,846	△ 112,800
保険料	0	0	0
委託料	0	71,747	△ 71,747
賃借料	180,528	181,536	△ 1,008
消耗什器備品費	0	97,252	△ 97,252
負担金	89,510	54,000	35,510
租税公課	778,661	798,820	△ 20,159
経常費用計	92,437,712	95,201,560	△ 2,763,848
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,505	4,494	11
一般正味財産への振替額	△ 4,505	△ 4,494	△ 11
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,485	0	6,485	0	6,485
基本財産受取利息	6,485		6,485	0	6,485
受託収益	78,822,912	0	78,822,912	13,608,315	92,431,227
県人権課受託収益	65,739,736		65,739,736	13,608,315	79,348,051
県私学・大学支援課受託収益	2,608,179		2,608,179	0	2,608,179
施設管理受託収益	10,474,997		10,474,997	0	10,474,997
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	78,829,397	0	78,829,397	13,608,315	92,437,712
(2) 経常費用					
事業費	78,829,397	0	78,829,397		78,829,397
役員報酬	3,397,247		3,397,247		3,397,247
給料	11,103,007		11,103,007		11,103,007
職員手当	3,394,554		3,394,554		3,394,554
賃金	1,745,218		1,745,218		1,745,218
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,584,386		5,584,386		5,584,386
福利厚生費	81,182		81,182		81,182
諸謝金	11,218,014		11,218,014		11,218,014
旅費	898,866		898,866		898,866
食糧費	5,224		5,224		5,224
消耗品費	4,182,260		4,182,260		4,182,260
印刷製本費	2,304,525		2,304,525		2,304,525
光熱水費	2,352,460		2,352,460		2,352,460
修繕費	72,576		72,576		72,576
通信運搬費	944,898		944,898		944,898
広告料	4,938,746		4,938,746		4,938,746
手数料	57,876		57,876		57,876
保険料	57,840		57,840		57,840
委託料	19,811,598		19,811,598		19,811,598
賃借料	764,868		764,868		764,868
消耗什器備品費	32,400		32,400		32,400
負担金	2,870,313		2,870,313		2,870,313
租税公課	3,011,339		3,011,339		3,011,339
管理費				13,608,315	13,608,315
役員報酬				1,946,280	1,946,280
給料				6,921,355	6,921,355
職員手当				2,116,081	2,116,081

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				659,737	659,737
福利厚生費				6,714	6,714
諸謝金				108,000	108,000
旅費				37,710	37,710
食糧費				7,388	7,388
消耗品費				202,993	202,993
印刷製本費				320,554	320,554
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				43,758	43,758
広告料				0	0
手数料				189,046	189,046
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				180,528	180,528
消耗什器備品費				0	0
負担金				89,510	89,510
租税公課				778,661	778,661
経常費用計	78,829,397	0	78,829,397	13,608,315	92,437,712
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	0	4,505	4,505
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 4,505	△ 4,505
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589	0	17,019,589	4,254,898	21,274,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
小 計	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	0	0	1,966,902
小 計	1,966,902	0	0	1,966,902
合 計	23,241,389	0	0	23,241,389

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
小 計	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
小 計	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
合 計	23,241,389	(11,400,000)	(9,874,487)	(1,966,902)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	4,505
合 計	4,505

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,966,902	0	0	0	1,966,902

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	＜普通預金＞		10,115,774
		四国銀行県庁支店	運転資金として	10,115,774
流動資産合計				10,115,774
(固定資産)	基本財産	＜定期預金＞		21,274,487
		四国銀行県庁支店	運用益の80%を公益目的事業として、 20%を管理業務として使用している。	21,274,487
特定資産	基本財産引当預金	高知銀行本町支店	同 上	10,000,000
		四国労働金庫高知支店	同 上	9,874,487
		＜普通預金＞		1,400,000
		高知銀行本町支店	預金利子	0
	退職給付引当預金	＜普通預金＞		1,966,902
		四国銀行県庁支店	職員の退職給付のための資産	1,966,902
固定資産合計				23,241,389
資産合計				33,357,163
(流動負債)	未払金	事業未払額	公益目的事業の未払い分	9,553,762
		(株)高新販売オリコミ社ほか29件		7,208,203
				3,607,115

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	未払金	高知県		3,601,088
		その他未払額	法人会計の未払い分	2,345,559
		高知税務署ほか8件		594,874
		高知県		1,750,685
	預り金			562,012
		社会保険料・雇用保険料		380,795
		所得税		75,817
		市・県民税		105,400
流動負債合計				10,115,774
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,966,902
固定負債合計				1,966,902
負債合計				12,082,676
正味財産				21,274,487

監 査 報 告 書

平成28年5月12日

公益財団法人高知県人権啓発センター

理事長 西尾 健一 様

公益財団法人高知県人権啓発センター

監事 五百蔵 誠一

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。